

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人琉球大学

1 全体評価

琉球大学は、“Land Grant University”の精神と、真理の探究、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求という基本理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES : 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシナジーに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速し、異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスの創出等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、海外の連携校と協働してオンラインを活用した双方向の教育プログラムを展開するとともに、熱帯生物圏研究センター（西表研究施設）を活用し環境保全等の地域に貢献する研究を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 太平洋島嶼地域における大学（パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学）との間に「太平洋島嶼地域枠（特別編入学）」を設定し、当該地域のコミュニティカレッジ卒業生に「学士」の学位を修得させる教育連携の仕組みを構築している。平成30年度は該当の大学を計11回訪問し、「太平洋島嶼地域枠（特別編入学）」開設に関する協議や説明会を実施するとともに、国際交流を兼ねてイベントを開催し、プログラムを周知することで、計2名を第3年次編入学生として受け入れることとなっている。（ユニット「国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革」に関する取組）
- 沖縄県の経済成長や産業の高度化・高付加価値化等イノベーション創出を促進する起業家マインドを持った人材を継続的に育成・輩出することを目指し、沖縄県からの委託を受け、「イノベーション人材育成事業」を実施している。当該事業では、17回講義を開講し、延べ484名が参加するとともに、起業家予備軍育成のために専門家を招へいし自主講座も65回開講し、延べ687名が参加している。さらに、実践する場として「プロジェクトトライアルラボ」を整備し常駐するコーディネーターがラボに登録している県内の大学生に直接アドバイスするなど、起業家マインドを持った人材育成の場を様々に提供している。（ユニット「協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 事務職員の早期昇任制度の策定

課題解決に向け積極的に取り組む意欲並びに企画力、調整力及び指導力等の能力を有する優秀な職員を早期に昇任させることで人材を有効活用するとともに、将来の法人の中核を担う人材を育成する仕組みとして「早期昇任制度」を策定し、課長級への昇任1名、課長補佐級への昇任6名及び係長級への昇任6名をそれぞれ適用している。制度は昇任と給与面での処遇をより密接に連動させることにより職員のモチベーションを高めるとともに、若手職員が大学運営へ直接参加する意識を高めることで、事務職員全体の能力の底上げにつながることも目的としている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 民間への委託を活用したエネルギー使用量の削減

法人全体のエネルギー使用量のうち約70%を占める上原キャンパスにおいて、民間事業者へエネルギー管理を委託するスキーム(削減額に応じて委託費を支払うというもの)を実施した結果、機器等の効率的な運用により前年度比約2.5%(約1,200万円)のエネルギー使用量を削減している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④上原キャンパス移転

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）の促進

学内ネットワーク上に構築した「施設マネジメントシステム」により施設の活用状況を調査（調査対象面積約31万8千㎡・調査対象室数約1万5千室）し、その結果を踏まえ、平成30年度は理学部のアクティブ・ラーニングスペースを整備している。このシステムを活用して令和元年度に実施する大規模改修においても、全体の2割に当たる全学・学部共通スペースを確保することができている。また、維持管理については、中長期修繕計画等に基づき全学的視点に立った計画的・重点的な維持管理を実施している。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ COIL型教育によるグローバルリーダーの育成

平成16年度から実施してきた琉球大学、ハワイ大学及びグアム大学間の通信システムを活用した教育を、主として太平洋島嶼地域を連携校としたCOIL（オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法）型教育に発展させ、グローバルリーダーの育成を目指し、海外の5つの連携校と協働して、12の授業科目を提供（受講者266名）している。「海外文化研修」では、琉球大学とマーシャル諸島短期大学をリアルタイムにオンラインでつなぎ、当該地域におけるSDGs（持続的な開発目標）の課題について協働英語プレゼンテーションを行い、太平洋島嶼地域における問題や可能性を探求している。

○ 国立大学初となるISEP加盟による学生交流の促進

日本人学生の留学先としてニーズの高い北米地域に多くの加盟組織を有するISEP（International Student Exchange Programs）に国立大学では初めて加盟し、54か国300校（平成31年3月時点）の大学と個別協定に基づかない交換留学生の受入・派遣ができる仕組みを導入し、学生のニーズに対応した幅広い海外留学プログラムを実施する体制を整備している。

○ 貴重な生態系を持つ亜熱帯気候に立地する研究施設としての社会貢献

奄美大島、徳之島、沖縄本島北部及び西表島の世界自然遺産登録への推薦に関連して、西表研究施設では、積極的に関係機関と連携・協力を行い、世界自然遺産登録への推薦に貢献している。具体的には、拠点施設として地域連絡会（西表島部会）に参画し、西表島行動計画について学術的見地から提言したほか、関連情報を西表研究施設のウェブサイトで公表するとともに、西表島の植物相や魚類相の研究、マングローブ林のモニタリングを実施し、環境省や関係自治体に情報を提供している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 看護師の特定行為研修の充実

平成30年2月に厚生労働省から看護師特定行為研修機関に指定され、研修を開講するとともに、厚生労働省から「平成30年度看護師の特定行為に係る指導者育成事業実施団体」に選定されるなど、質の高い看護師を養成するための研修の充実を図っている。

（診療面）

○ 医療安全に関する教育・研修の実施

安全管理研修プログラムの一環として、シミュレーションセンターを活用して看護師が安全に静脈注射を実施できるよう、静脈注射と点滴速度調整などのシミュレーショントレーニングを8回実施し、のべ69名の看護師が参加するなど、医療安全教育を充実している。

(運営面)

○ 達成状況を可視化した経営分析に基づく経営改善

診療情報管理センター及び地域連携部門を中心に全入院患者のDPC（診断群分類包括評価）ごとの入院日数を各病棟へ周知するなどして在院日数の適正化を推進し、平均在院日数が対前年度比1.5%（0.2日）短縮するなど、診療稼働額は前年度実績から約6億2,500万円増加している。